

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 津 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高 橋 泰 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高 橋 泰 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	35,704	33,695	47,417
経常利益 (百万円)	3,007	2,699	3,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,004	1,666	3,193
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,858	1,650	3,991
純資産 (百万円)	35,347	37,343	36,480
総資産 (百万円)	60,251	59,283	60,329
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.76	80.44	154.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	63.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,511	3,099	5,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,535	1,685	4,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	889	979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,989	8,347	7,822

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.89	33.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢の悪化、および2019年10月の消費税増税による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年度より新たな「ニチバングループの理念」を策定するとともに、快適な生活を支える価値を創出し続け、グローバルに貢献する企業を目指した「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて、その基盤を構築するための新中期経営計画「ISHIZUE 2023 ~SHINKA・変革~」を進めております。

売上高は、日韓情勢の悪化によるメディカル事業のインバウンド需要の鈍化や、米中貿易摩擦などに起因する企業心理の冷え込みによるテープ事業の需要低迷により、前年同期比5.6%減の336億9千5百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、BCP対応や最適生産体制を目的として物流拠点を再編したことによる移送費等の増加により、販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比8.9%減の26億7百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比10.3%減の26億9千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比16.9%減の16億6千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンによる経営統合協議が開始されるなど業界再編の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズの売上は、認知拡大を目的とした「ケアリーヴTM治す力TM」のテレビCMや「緑と青のケアリーヴTM治す力TMキャンペーン」を開始し、前年を上回りました。しかし、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏TM」シリーズの売上は、日韓情勢の悪化にともなうインバウンド需要の急激な低迷により、前年を大きく下回りました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は依然として高く、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、術後ケアをトータルサポートする「アスカブリックTM」シリーズの売上は、前年を大きく上回りました。また、高透湿性フィルムドレッシング「カテリープラスTM」シリーズの売上も、低刺激の価値が受け入れられ、前年を上回りました。しかし、フィールド全体としての売上は前年を下回りました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は154億6千2百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は39億9千1百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、消費税増税、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢悪化に対する警戒感から企業心理が一段と冷え込み、オフィス向け・学校学童向け需要ともに減少を続けており、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、注力しているキッチン雑貨ブランド“ディアキチTMワザアリTMテープ”シリーズの売上は、販売促進活動を全国の雑貨店や大型スーパーに対し行ってまいりましたが、需要が伸び悩み、前年を下回りました。「セロテープ[®]」の売上は、「セロテープ[®]小巻カッターつきくまっすぐ切れるタイプ>」など付加価値のある製品を大手チェーンに対し販売活動を進めてまいりました結果、前年を上回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速に対する警戒感、世界的な半導体需要の減少を背景に設備投資の先送りが出始め、全体として厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、塗装マスキングテープ製品の売上は、消費税増税の反動により新車生産が減少し、前年を下回りました。また、食品結束用「たばねらTMテープ」の売上も、台風19号など自然災害による青果物などへの影響があり、前年を下回りました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は182億3千3百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は13億2千7百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

なお、海外事業におきましては、アジアおよび欧州を重点取り組み地域としておりますが、日韓情勢の悪化、中国経済の減速や香港での市民デモなど販売環境の先行きの不透明な状況が続いております。このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、「PanfixTMセルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と製品育成に注力し、マーケティング活動および地域需要に対応した製品開発を進めております。また、ドイツのデュッセルドルフ駐在員事務所にて、欧州地域での販売事業の拡大および成長戦略を推進するため、情報収集と市場調査を実施するとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN(THAILAND) CO.,LTD.にて、さらに大きな需要が見込めるASEAN（アセアン）地域へ高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズの販売拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億4千6百万円減少し、592億8千3百万円となりました。流動資産は1億5千万円の減少、固定資産は8億9千6百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。また、固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ19億9百万円減少し、219億3千9百万円となりました。流動負債は、39億4千9百万円の減少、固定負債は、20億3千9百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、借り換えによる長期借入金の増加等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ8億6千3百万円増加し、373億4千3百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円（6.7%）増加し、83億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ4億1千1百万円（11.7%）減少し、30億9千9百万円となりました。これは主に売上債権の減少はあったものの、仕入債務の減少、税金等調整前四半期純利益の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ28億5千万円（62.8%）減少し、16億8千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億4千1百万円増加し、8億8千9百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億9千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		20,738,006		5,451		4,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,714,000	207,140	
単元未満株式	普通株式 7,406		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		207,140	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	16,600		16,600	0.1
計		16,600		16,600	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	8,753
受取手形及び売掛金	12,497	11,596
電子記録債権	3,130	3,178
商品及び製品	4,412	4,832
仕掛品	1,782	1,818
原材料及び貯蔵品	1,708	1,751
その他	671	350
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	32,430	32,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,306	10,116
機械装置及び運搬具(純額)	8,447	7,901
その他(純額)	3,645	3,417
有形固定資産合計	22,399	21,435
無形固定資産	333	306
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,167	5,261
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	5,165	5,261
固定資産合計	27,899	27,002
資産合計	60,329	59,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	4,270
電子記録債務	5,978	5,604
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	496	243
賞与引当金	1,149	605
役員賞与引当金	79	58
固定資産撤去費用引当金	-	9
資産除去債務	-	27
その他	3,319	2,692
流動負債合計	17,462	13,512
固定負債		
長期借入金	-	2,000
役員退職慰労引当金	95	90
退職給付に係る負債	2,800	2,957
固定資産撤去費用引当金	-	65
長期預り保証金	3,001	3,004
資産除去債務	309	168
その他	178	140
固定負債合計	6,386	8,426
負債合計	23,848	21,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	25,570	26,449
自己株式	15	15
株主資本合計	35,193	36,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	239
為替換算調整勘定	65	44
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,075
その他の包括利益累計額合計	1,287	1,270
純資産合計	36,480	37,343
負債純資産合計	60,329	59,283

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	35,704	33,695
売上原価	23,942	22,079
売上総利益	11,762	11,616
販売費及び一般管理費	8,899	9,008
営業利益	2,862	2,607
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	118	83
その他	53	59
営業外収益合計	189	161
営業外費用		
支払利息	38	30
コストキャップ保証料	-	26
その他	5	13
営業外費用合計	44	70
経常利益	3,007	2,699
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	37	0
受取保険金	1 124	-
特別利益合計	162	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	49
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	2 184
土壤汚染対策費用	3 213	3 36
特別損失合計	249	271
税金等調整前四半期純利益	2,920	2,428
法人税等	915	761
四半期純利益	2,004	1,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,004	1,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,004	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	919	37
持分法適用会社に対する持分相当額	4	21
その他の包括利益合計	853	16
四半期包括利益	2,858	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,920	2,428
減価償却費	1,737	1,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	38	30
受取保険金	124	-
固定資産除売却損益(は益)	36	49
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	184
土壤汚染対策費用	213	36
売上債権の増減額(は増加)	507	853
たな卸資産の増減額(は増加)	539	499
未収入金の増減額(は増加)	620	403
仕入債務の増減額(は減少)	1,043	543
未払費用の増減額(は減少)	389	122
未払消費税の増減額(は減少)	76	119
賞与引当金の増減額(は減少)	585	544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	5
災害損失引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	98
その他	241	144
小計	4,753	4,126
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	42	35
保険金の受取額	124	-
法人税等の支払額	1,341	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,511	3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	328	318
定期預金の払戻による収入	328	318
有形固定資産の取得による支出	4,480	1,242
有形固定資産の除却による支出	24	115
資産除去債務の履行による支出	-	142
無形固定資産の取得による支出	90	80
投資有価証券の取得による支出	4	105
その他	65	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,535	1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	2,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000
リース債務の返済による支出	120	103
配当金の支払額	827	786
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	974	524
現金及び現金同等物の期首残高	7,963	7,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,989	8,347

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の埼玉工場において、2018年1月18日に発生した火災による損失にかかる受取保険金であります。

2. 固定資産撤去費用引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の旧大阪工場(藤井寺市)における建物の解体工事にかかる費用であります。

3. 土壌汚染対策費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の旧大阪工場(藤井寺市)における土壌・地下水汚染の除去等にかかる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の旧大阪工場(藤井寺市)における土壌・地下水汚染の除去等にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	7,395百万円	8,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	405	405
現金及び現金同等物	6,989	8,347

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	787	38	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,364	19,339	35,704		35,704
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	88	84	173	173	
計	16,452	19,424	35,877	173	35,704
セグメント利益	4,312	1,039	5,351	2,489	2,862

(注) 1. セグメント利益の調整額2,489百万円には、セグメント間取引消去173百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,462	18,233	33,695		33,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	83	73	156	156	
計	15,545	18,306	33,852	156	33,695
セグメント利益	3,991	1,327	5,318	2,710	2,607

(注) 1. セグメント利益の調整額2,710百万円には、セグメント間取引消去156百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用2,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	96円76銭	80円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,004	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,004	1,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,721	20,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。